

「浅沼発言」と中国の対日態度¹

岡 部 達 味

目 次

- I 「浅沼発言」の意義
- II 使節団の訪中と社会党の態度
- III 人民日報の内容分析
- IV 中国の対日政策と「浅沼発言」

I 「浅沼発言」の意義

「アメリカ帝国主義は日中両国人民共同の敵である」という、いわゆる浅沼発言は、1959年3月、社会党の第二次訪中使節団長浅沼稻次郎書記長（当時）の演説のなかからとりだされた、「スローガン風の合い言葉」²である。この「合い言葉」は、しかしながら単なるスローガンや合い言葉にとどまることなく、その後の日中関係のみならず、日本の国内政治や日米関係にまで大きな影響をあたえる重大問題となったのである。

この浅沼発言は、最初59年3月9日に、訪中使節団が中国人民外交学会³に張奚若会長を訪問して第一回会談を行ったさい、浅沼からなされたもので、3月12日の政治協商会議礼堂における浅沼演説で再び言及されている。一般には、この後者の浅沼演説をさして浅沼発言とよぶことが多い。前者の発言は共同通信によって日本国内に伝えられたが、政府および自由民主党はこれを重大視し、3月13日、福田赴夫自由民主党幹事長（当時）名で浅沼稲次郎に対し抗議電報を打った。この抗議電報は、浅沼発言は「友邦たる米国を正面から敵視するものであり、わが国のおかれている国際的立場を根本的に否定するものといわざるをえず、貴下〔浅沼〕の地位からみて内外に与える影響もじん大であり、きわめて遺憾とせざるをえない」として、これを強く批判するとともに、「国際問題についての言動はその及ぼす影響を十分に考慮し、とくに慎重を期せられるよう要望」⁴したのであっ

た。

保守勢力にとっては、「アメリカ帝国主義は日中両国人民共同の敵」という発言の内容それ自体も衝撃であったろうが、それ以上に、この発言が社会党の容共性、中国に対する自主性のなさを示すものとしてうけとられたのであった。前年5月の日中貿易全面中断にあたっても、中国が岸内閣に対して強硬態度に出たのは、当時総選挙をひかえて、社会党にてこ入れをしようとしたのだという解釈が一部でかなり強く主張されていたが、この時期（1953～59年）においては、特に、社会党と中国の関係が必要以上に緊密であることが警戒されていたのであった。そのような情勢下における浅沼発言は、日本の保守勢力にとっては、社会党を攻撃する絶好の材料となったのである。

保守勢力が、浅沼発言から衝撃をうけ、またこれを利用して社会党を攻撃しようとしたのは当然であるとしても、当の社会党自身の内部においても、この発言は微妙なうけとめられ方をしているのである。この発言がなされた時、「使節団一行のなかには、ろうばいするものもいた」⁵といわれるし、自民党福田幹事長の電報に対する成田書記長代理の発言も、この、「浅沼発言」をありえざることのように考えていたと解される。すなわち成田は、「浅沼団長が“敵”ということばを使ったとは思えず、もし口をすべらせたとしても、それは台湾と日本に軍事基地をもっている米国から日中両国が共同に被害を受けているとの意味からだろう」といい、かつ「一部の報道だけで警告の電報をだすなど是不見識な行動」⁶だとして自民党に反論しているのである。これはすくなくとも、成田らが、浅沼発言は当然といううけとり方をしていなかったことを示すと考えられる。さらに、使節団帰国後に発表された、社会党中央機関紙「社会新報」の社説も、浅沼発言そのものに直接触れたものではないが、浅沼発言に対する党内の空気をうかがわせるものである。この社説はつぎのようにいっている。「民主勢力のなかにも、今回の使節団についてかならずしも正しい政治の意味をつかんでいないものがある。しかし、いま大事なときに、自民党や商業紙

と同じ次元、同じ土俵で成功か失敗かを論じているのでは、自民党からの攻撃に押されてしまう。」「帰国報告会の席上、大資本の立場にある日中輸出入組合の幹部ですらも、『……社会党は弁解をしないで、徹底的に闘ってほしい』とかえって激励をしてくれている。』これらの発言の歯切れの悪さは、社会党内の動揺ぶりをうかがわせるに十分であろう。

浅沼発言に対する社会党の当惑は、当座のことにとどまらなかった。62年1月の第三次訪中使節団も、64年10月の第四次訪中使節団も、いずれも浅沼発言の再確認を避けることをその主たる任務の一つとしていたのであった。特に、浅沼発言を再確認する共同声明を発表する結果となった、62年1月の訪中使節団の鈴木茂三郎団長は、同年7月、河上委員長にあてて、「第三次訪中使節団報告補遺」を送り、浅沼発言再確認を避ける努力を行ったにもかかわらず、党内最左派の細迫兼光、穂積七郎らの言動によって、浅沼発言を再確認せざるをえなくなった実情を報告した⁸。これらの事実は、浅沼発言が社会党にとって、のちのちまでいかに当惑の種となっていたかを如実に示したものである。

日本における保守勢力の批判、社会党の当惑に反し、中国においては、浅沼発言は爆発的に歓迎された。浅沼自身の言葉によれば、「私が政治協商会議の講堂でこの点について『アメリカ帝国主義は日中両国人民共同の敵』(綱部)演説したときは、拍手は万雷のようにわき、その後躍進苦闘中の工場や人民公社を訪ねたとき、どこでもこのことが力強く中国の労働者、農民の幹部からくりかえされ、われわれは、熱烈な拍手をもって迎えられた。』⁹という。また団員の勝間田清一も、後に浅沼演説が終った時のことを回顧して、つぎのようにいっている。「外交学会の幹部達は勿論、中国の友人達は浅沼氏に握手を求め、『すばらしかった』『成功だった』と激讃した。この講演で日中間にわだかまっていた黒い雲は一瞬にして消えさったように思う。われわれと中国側との交渉もその後順調にすすんだのであった¹⁰。周恩来総理も、3月15日の使節団との会見において、この演説に「感謝」と述べている。そして、中国はその後、社会党との接触

において事あるごとに「浅沼精神」をもちだし、社会党に対し反米闘争の遂行をせまったのであった。これに対し、「国内独占資本」との対決を主たる任務とする社会党が、応接に苦慮したのは既述のとおりである。

さて、それではこのように多様な反響を生みだした浅沼発言はいかなる意義をもつであろうか。浅沼発言をめぐる情勢をふりかえてみると、この「スローガン風の合い言葉」は、単に宣伝合戦の道具に使われたにすぎないようにも思える。たしかにそのような側面を無視することはできない。浅沼発言を大きくとりあげた自民党の関係者が、「大したことではないが、なにしろ選挙の前だから」と語ったというようなことも当時伝えられた。また、アメリカ帝国主義を主要敵とみる中国にとって、浅沼発言はおあつらえむきの宣伝材料であったこともたしかである。もしも、浅沼発言が、「すさまじい拍手でうれしくなって、つつい気が大きくなって放言したようだ」¹¹ というだけのことであるならば、意外に大ごとになって、社会党が右往左往したのだと解釈することもできよう。

しかしながら、実際には、ことは単に失言の言葉じりをとられた、言質をとられたというだけのことにはとどまらないように思われる。この発言の意義は、むしろ日中関係に対する、日中双方の基本的な態度のちがいを浮きぼりにしたところにあるといえよう。この発言を、当時の情勢のなかにおいて判断するならば、つぎのようにいえるであろう。すなわち、前年5月以来中断している日中関係の改善について、社会党をはじめとする日本側と、中国側との間には考え方の広いギャップが存在した。社会党使節団の訪中を「成果」あるものにするためには、なんらかの意味でこのギャップがせばめられざるをえなかった。浅沼発言は、このギャップを言葉のうえで埋めようとしたものであったといえよう。浅沼発言、浅沼精神が、その後中国側によってくりかえし提起され、支持されたということは、それが中国の対日期待、対日基本路線に合致したことを示すであろう。浅沼発言が、自民党の強い反発のみならず、社会党内にも当惑をもたらしたことは、日本側が、自己ならびに中国の役割に対してもっていた期待と、こ

の発言の内容とが大きくくいちがっていたことを示すのである。浅沼発言によって、言葉のうえでは日中間のギャップがせばめられ、社会党使節団は共同声明を発表して帰国した。しかし、実際に日中双方の有するイメージの間のギャップは、これによりほとんどせばめられることがなかった。58年以来の日中関係の断絶状態は、1960年以後客観情勢が変化しはじめるまで、ついに改善されることなく続くのである。

II 使節団の訪中と社会党の態度

1958年5月、長崎国旗事件を契機として、貿易をはじめとする日中間の交流は全面的に中断した。社会党は5月11日の幹部会で「日中関係の極めて憂慮すべき事態は政府の責任である」とし、政府に対し、「中国敵視の言動」を取消すこと、第四次貿易協定の実施に保証を与えることを要求するとともに、党代表を総選挙後中国に派遣することをきめた¹²。社会党はこの方針の下に日中関係打開の努力をはじめたわけであるが、この間社会党内には、日中打開に対する使命感および中国との連帯感が一貫して存在していたように思われる。その感情をもっともよくあらわしているのは、国際局長岡田宗司のつぎのような発言であろう。岡田は、「いままでの党と中国との関係からも切れた糸をまた結ぶのは社会党以外にはないのだ。社会党にしてはじめてそれができるのだ」¹³という考えを明らかにしている。

1958年8月の社会党参議院議員佐多忠隆の中国訪問は、社会党のそのような使命感および自信の、最初の具体的あらわれであった。佐多も中国側に対して、「社会党には窓を開けておくべきではないかということをやかましく云いましたら、それでは社会党には窓を開けておきましょう。もし社会党が必要とあらば、いつでも受入れます」¹⁴という反応を得たと報告している。そしてその結果、社会党を窓として、もたらされたのが、日中関係の打開に対する中国側の最初の意思表示であったいわゆる「三原則」¹⁵であった。ここに示された中国側の態度は、きわめてきびしいものであり、

日中関係の「打開」が容易に達成されうるものでないことが明らかとなった。この中共のきびしい態度に対して、佐多のもっていった打開構想は、貿易中断前に日中間に行われていた「積み上げ方式」を一步も出るものではなかったようである。佐多は、「社会党以外のいろいろな団体でもことに貿易団体、あるいは文化団体、労働組合、さらには新聞、そういう各部門の人たちもやっぱり出かけてきて、だんだん窓を拡げ、道を大きくすることが必要だと思う」¹⁶ということを、中国側に対し、なんども主張したという。これは、典型的な「積み上げ方式」的発想である。これに対する中国側の反響は冷たかった。中国側は、「いまのところ」「そういう諸団体には窓を開けるつもりはない。またそういうことをやると、なしくずしになってしまう危険性があるから中国側でいまにわかに、ハイというわけにはいかん」と考えていた。ただ、佐多の熱心な主張、希望は、「それに該当するそれぞれの機関によく伝えておきましょう」という反応であったという。そのような中国側の態度に接してきたにもかかわらず、佐多は、中国の主張は、本格的な国交回復が先決条件ではないという意味においては「あくまでも積み上げ方式」¹⁷であると理解していたのである。社会党の「積み上げ方式」に対する固執は、57年4月の第一次訪中の時の、浅沼・張共同コミュニケ以来の、「党と中国との関係」に対する自信と、万年野党としての立場から人民相互間の交流を重視せざるをえなかったこととの双方から生じていたというべきであろうか。中国側からすれば、岸内閣に積極的に政策転換を迫る態度も示さずに、いたずらに中国側とのコネを利用して貿易再開の功をわが手におさめようとする社会党の態度にあきたらぬものを感じたのであろう。佐多報告によれば、中国側は、社会党について「少し堅決さが足りない」〔確固たる態度がない意——岡部〕とか「議会質問に於ても、岸をこれ以上窮地に陥入れないような配慮があるように思える」とか評したという¹⁸。

佐多報告をうけた社会党は、9月12日の中央執行委員会で「日中関係打開の基本方針」をきめた。この方針は、日中国交回復を求める「国民運動

ならびに岸政府にたいする政策転換を求める闘いの成果にたって、中国側
にたいしても浅沼・張共同コミュニケの精神にのっとり、日中関係の改善
にたいし積極的協力を求める」¹⁹ものであった。佐多報告に示された中国
側のきびしい態度に対応するためには、日中国交回復、岸政府の政策転換
を求める闘争を強く謳うことが必要であった。しかし、社会党は実際に国
民運動によって、日中国交回復や岸政府の政策転換を獲得するだけの能力
もなかったし、したがってその意志も薄弱であった。むしろ、そのような
方向への姿勢を示しさえすれば、中国は社会党を助けるために、人民外交
の手をさしのべてくれるであろうという希望が強かったように思われる。
この「基本方針」で言及されている、「浅沼・張共同コミュニケ」（57年4
月）の基調をなすのは、当時の日中関係を反映する「積み上げ方式」であ
り、このコミュニケに言及した社会党の意図は明らかであろう。

社会党の力では、岸内閣の政策を動かしえないことは、風見章のつぎの
ような発言にも示されている。すなわち、日中打開のためには、「岸内閣
をたたきこわさなくてはだめですね、これはたたきこわす道があると思う。
例えば、自民党内にもこんなやり方でおったのではないけないと言う者はた
くさんいると思う」「いまの情勢からいえば、この問題で自民党というの
はそういう分裂の危険を持っているんじゃないですかね。」²⁰というのであ
る。自民党の分裂以外には倒閣の可能性を考えられない社会党の手で、政
策転換を勝ちとることは不可能であろう。ここに社会党の限界があり、中
国側の社会党に対する失望が存在したといえよう。

しかし、一時途絶していた日中間の（というよりは日本から中国への）
人の往来は少しづつ復活し、10月の国慶節にあたっては、日本から六つの
代表団が訪中し、國務院総理周恩来とも会見している。このうち、日中友
好協会の代表団、および日中国交回復国民会議の代表団はそれぞれ社会党
員である松本治一郎、風見章をその団長としており、いずれも中国側との
共同声明を発表した。これらの共同声明はいずれも、アメリカおよび岸政
府をはげしく非難しているが、なかでも日中国交回復国民会議と中国人民

外交学会との共同声明は、「米帝国主義は、日中両国人民共通の敵である」と主張しており、浅沼発言の原型として注目される。これらの共同声明は、台湾海峡における米中対決、安保改定交渉の開始というような状況を背景として出されたものであった。

この松本、風見両使節団は、鈴木茂三郎委員長（当時）あての、「社会党使節団を歓迎する」という書簡をもって帰国した。米中対決の新情勢下、中国は新たななる角度から社会党に接近しようとしたのであろうか。いずれにしても、以後社会党にとって、日中関係打開のための訪中使節団の派遣が、具体性をもった重要課題となったのである。

同年11月には、日本国内における警職法反対闘争は未曾有のたかまりをみせ、社会党をはじめとする革新勢力の意気は大いにあがった。この警職法闘争に対する中国の反響については、次節でよりくわしく論ずるが、ひと口にいって、一たんは失望を感じた日本の革新勢力あるいは社会党の力に対して、認識をあらため、このエネルギーが反米反政府の方向へ一層動員されることを期待するようになったといっていよいであろう。警職法から安保へ、日中国交回復へというのが中国の期待であった。日中間の不正常な関係に対する、日本国民のうっ積した怒りが、巨大なエネルギーとなって岸政府のみならず日米安保体制をもゆるがすことを期待していたのである。

このような情勢下、社会党は59年度上半期の活動方針において、「国交改善のための努力の一つの方式として情況を見て訪中親善使節団を派遣する」¹ことを決定した。しかし、この使節団派遣に対する社会党の期待は、当初からあいかわらずかなり甘いものであった。鈴木茂三郎は、後には使節団の成果について慎重な発言をするようになったが、59年の年頭には、「単に社会党というだけでなくもっと広い範囲の使節団派遣を考慮して、何とか経済、貿易方面の局面打開をはかりたい。」²と語り、「中国は従来強硬外交の方針をとってきたがこんどは微妙な変化が予想される」³と判断していたのであった。中国側の期待が、警職法の時のようなエネルギー

によって、政府の政策を転換させ、それによってはじめて日中関係を改善しうようになるというものであったのに対して、社会党は、警職法闘争のような反政府闘争を行ったことによって、社会党に対する中国側の評価はあがったと考え、その成果のうえに再び積み上げ方式による接触を深めようと期待していたのであった。

社会党のこのような期待を助長したのが、アジア農業技術交流協会事務局長田崎末松の訪中と、総評事務局長岩井章の訪中であつた。田崎は事実上、浅沼使節団訪中のおぜん立てをした人物といわれ、59年1月中国を訪問して、社会党使節団の訪中につき、中国側の意向を打診している。その結果、中国人民外交学会からの、「使節団を歓迎する」という伝言がもたらされた。田崎の訪中報告は、いわゆる「田崎情報」とよばれ、中国側がその対日強硬態度を緩和する可能性があることを示唆するものであった。田崎によれば、岸政権の下では中国政策の変更はありえないし、また社会党政権の実現のみこみもない、しかし「社会党、民主勢力、貿易業界が力を結集して、警職法の時に示されたような勢いで日中再開への闘いを高める過程で、中国側が“再開”に応じる可能性があることが確認された。岸内閣のもとでも『国民外交』で打開の途があるわけだ」³⁴という。この発言は、中国側の真意をまげていたとは必ずしもいえない。ただ、問題は重点をどこに置くかということであろう。後になって考えれば、中国側は、この発言に示される考え方の前半、すなわち警職法に匹敵する大闘争を行うことを重視していたのに対し、田崎ならびに社会党、特にそのうち訪中を熱心に推進していた和田派（勝間田精一、佐多忠隆ら）は、この後半部分、すなわち「国民外交」の可能性という点に注目していたように思われる。しかも、ここでもう一つの問題は、「国民外交」とはなにかということである。それが政府間の交渉のない状況において、国民相互の接触と理解を深め、終局的には政府間の正式関係樹立をめざすということであれば、それはまさに「積み上げ方式」そのものである。しかし社会党の一部においては、さらにすすんで、社会党が日本の“国民代表”として、直接中国政

府当局と結びつき、貿易や外交の窓口になろうとする考え方があったといわれる²⁵。いずれの場合にせよ、岸政府の「政策転換」が行われないままで、「人民レベル」において貿易その他の交流を盛んにしようとする構想であったと考えてよいであろうし、特に後者の構想にいたっては、社会党を日中関係の主役におしたてようとする意気込みをもったものだったのである。中国の強硬政策に微妙な変化が生じつつあるという「誤解」から、このような構想が生まれてきたのであった。

中国の政策変化に関する「誤解」もしくは「希望的観測」は、田崎の訪中につづく、岩井の「訪中みやげ」によって一層強化された。周恩来は、2月12日、岩井に対し、「日中貿易は岸内閣の中国敵視政策が変れば再開されるが、経済と政治は別というような考え方には応じられない。しかし日本の中小企業者のうち、貿易中断によって非常に困っているもので、友人の紹介があり、反中国的でないという適当な保証があれば、人民の側で個別的に話合うことを考慮する」²⁶と語った。この報告も、中国側では前半を重視し後半はあくまで例外的なものと考えていたのであるが、「中国の対日態度緩和のきざし」を探しもとめている人びとの目には、この後半部分が貿易再開の突破口となりうるというように楽観的にうけとられたのであった。

このようにして、訪中使節団派遣の準備がすすめられる一方、政府与党の側でも、日中関係打開への動きがみられはじめた。たとえば、田崎を通じて中国側と接触したのではないかとまでいわれた藤山愛一郎²⁷は、公開の場においても日中関係打開のための大使級会談や政府間協定の可能性についてしばしば発言し、特に2月8日には、仙台において「中共側から何か積極的な働きかけがあればすぐ応じられるように、大使級会談の場所、方法など具体的問題について事務当局には既に検討させている」²⁸と語るなど積極的な態度をみせた。また自民党の河野一郎も、「福田自民党幹事長から中共首脳に書簡を送り、その結果可能性ありと判断された場合には自民党からの特使派遣も考慮すべきだ」²⁹と提案した。もっとも藤山発言に

については、藤山自身「七分くらいは参院選挙対策としての放送」だと語ったといわれる³⁰が、いずれにせよ59年年初においては、社会党のみならず、政府与党も一般国民も日中打開については、かなり積極的な関心を示していたといえよう。そこへもたらされた楽観的な「情報」によって、社会党使節団に対する期待は一層高まったのである。

期待と楽観と功名心とのおりまざったなかで、社会党使節団が北京での会談で「交換すべき意見に関する方針」³¹が2月16日の中央執行委員会で決定された。この方針は「日米安保体制の打破」や「日中国交回復」についても相当程度触れているが、全体の基調は冒頭の一句——すなわち「日中国交の全般については浅沼・張共同コミュニケ（1957年4月）によって、現状の打開については、日中関係打開の基本方針（1958年9月）によってしめされた方針にしたがう」——が示すように、積み上げ方式の再現をねらうものであった。しかも、一方では「使節団の任務は」「現在の行詰り状態の地ならしをすること」であり、したがって「使節団の派遣で一挙に貿易が再開できると期待するのは間違っている」「貿易について大きな“おみやげ”を期待されては困る」³²という発言がある一方、他方ではウルシと甘ぐりを突破口として、さらに大豆や豚の毛などのおみやげを期待する空気が根強かったといわれる³³。社会党の手により貿易を次第に拡大し、それによって国内における社会党の地歩を有利にし、岸政府を打倒するのに利用しようという考え方は、北京の会談の経済小委員会における社会党側の発言にもっともよくあらわれている。この小委員会で社会党側の佐多忠隆、中崎敏の二人は、「日中貿易が中絶してから、日本経済のアメリカへの依存度は強まった。一方、日中国交回復運動もどちらかといえば先き細りの傾向を示しているので、そのためにも、ここで日中貿易を再開することが必要である」と強調した³⁴。そして「労働組合の運動を盛んにするために、また日中国交を回復するために、そういうウルシや甘栗などの友好物資が非常に役に立つからこのことを頭において、友好物資の幅を拡げてもらうわけにはいかないだろうか」と要望した。この考え方は、三原則の

実施が貿易再開の先決だとする中国側の態度、したがって社会党はまず岸政府の政策を転換させる闘争に専念すべきだという中国側の態度とはちょうど逆の論理にたつものであった。社会党側の発言に対し、中国側は、三原則の実施を強調し、友好物資のワクを拡げることはなしくずしに貿易を再開してしまうことになるとして強く拒絶した。「人民貿易」はできない。貿易と名のつくものは一切不可能だという態度であった。さらに、中国総工会に属する陳宇は、「私は労働組合の運動を長いことやってきましたがウルシでもって労働組合の組織化をやったためしは聞いたことがありません」と述べて社会党の主張を批判し、日本側に闘争体制をとることを要請したという。

以上のような社会党内の楽観的な見方に対しては、日本国内でも批判がなかったわけではない。たとえば、58年の武漢広州日商展の理事長で、日商展の跡始末のため、59年2月はじめ訪中した宿谷栄一は、訪中にさきだつてつぎのように述べている。すなわち、日本国内の現状は、安保改定交渉や日華協力委員会の諸決議等で、貿易中断時より、むしろ悪くなっており、「対中国政策にいささかの前進も見えていない状況下で、中国との貿易再開に関する話合いの出来るはずはないのである。」³⁵ また約一カ月後、社会党使節団の出発後に帰国した宿谷は、「貿易再開の甘い幻想」について、中国国際貿易促進委員会副主席雷任民と話しあった結果について、つぎのように報告している。雷は「漆については私はまたぎきで対外貿易部の副部長である私が知らないのだから貿易でないことは明白である。これは中国としてあくまで計画外の臨時的措置で」「こういう風になしくずしに貿易が再開されるのではないかと考えるのは大きな間違いで、貿易の再開は日本政府の政策の変更なしには出来ないことである」と言明したという³⁶。また58年12月に訪中した高野実も、社会党使節団について、「国民運動の代表者としては歓迎されるだろうがそれで日中打開の道が開けると考えるのは甘すぎる」と批判している³⁷。

結果からいえば、以上のような見解の方が、中国側の意図を適確に把握

していたわけであるが、楽観的な期待の熱に浮かされた人びとの耳にはこのような批判はうけいれられなかった。社会党のみならず、政府与党側も、この使節団派遣に日中打開の期待をかけていた。使節団は3月4日、羽田を出発したが、自民党副総裁大野伴陸が使節団の出発を見送り、浅沼団長と熱烈な握手をかわした。しかも、このわずか十日後には、浅沼あてに厳重な抗議電報を打った当の福田幹事長までが、かぜのため果さなかったとはいえ、やはり使節団を見送りに行くつもりでいたこと、および藤山外相が出発前に使節団一行を招待する計画をもっていたこと³⁹などは、この使節団の訪中になんか超党派的なムードをそえるものであったことは否定できない。言葉のうえでは、岸政府を非難しつつも、社会党使節団は、業界や政府与党の期待をしょって北京入りする形となったのである。

Ⅲ 人民日報の内容分析

「積み上げ方式」の再現をねらい、さらにあわよくば社会党を窓口とする貿易の再開までをめざした社会党使節団をむかえた、中国側の態度はきびしかった。そのことは、先に引用した経済小委員会における中国側の発言にも明らかであるが、周恩来も3月15日の、使節団との会見でつぎのようにいっている。周はまず「私たちは、はじめ国民外交を通じて政府を動かそうとしていたのですが政府はこれに打撃を与えました。そこで私たちは正規の外交ルートでやることにしたのであります。」「岸政府のこの政策のもとでは、中日両国民の間関係を促進し、改善する途は通じないと知ったのであります。」「だから去年の4、5月から態度を変えたのであります。両国政府の間でやるべきことは政府の間でやらねばならない」と述べて、「積み上げ方式」による日中関係の正常化という、社会党の期待していた路線を否定した。これは岸政府に対し、あくまで「三原則」の履行をせまるものである。そして社会党に期待されているのは、政府に対し圧力をかけることであって、社会党と中国の間に友好親善関係を樹立することにはとどまらないのである。「問題の解決は〔日中〕両国政府の交渉がな

くてはならない。そうしないと実現の可能性はありません。ですから日本社会党や進歩的人士によって、日本の政府を動かさなくてはなりません。」ということになる。このような方向は、同時に「アメリカ帝国主義」との対決をせまるものであった。なぜなら「中日両国関係の正常化をはかるためには、日台条約の廃棄をしなくてはなりません」³⁹からである。

中国側のこのような強硬態度は、いかなる情勢判断と期待とにもとづいたものであろうか。この節においては、社会党側の期待と矛盾対立する中国側の思考を明らかにすることが目的であるが、中国のようなモノリシク政治体制をもつ国家を分析の対象とする時には、われわれが前節までに社会党側について概観した時に利用したような、多元的かつ信頼度の高い情報を入手することが極度に困難である。しかしながら、反面そのモノリシクな体制の頂点に位する中国共産党中央委員会が、その機関紙として人民日報を有していることは、この人民日報の分析により、中国指導者の思考過程をたどることを可能にしている。そこで、われわれは、主として新聞研究の分野で発展してきた「内容分析法」によって、人民日報の体系的分析を行いたいと考える。

ここでわれわれが採用する方法は、アジア政経学会の委託研究および国際基督教大学におけるフォード資金による研究の過程において、筆者と東京大学の衛藤藩吉助教授とが共同で開発したものである。この方法は、主としてチャールズ・E・オズグッドの評価的表現単位分析 (evaluative assertion analysis)⁴⁰ に依拠しつつ、これを修正簡素化したものである。これは評価の対象となるシンボル (たとえば、「岸信介」、「社会党」、「アメリカ」等) が、それぞれの表現単位 (「AはBである」というような形の最小限の命題) のなかで、どのような強度で、その善悪が評価されているかにしたがって、これらのシンボルに+3から-3までの七段階のグレードをつける方法であり、その限りではオズグッド方式と同じである。しかしオズグッドの評価の方法が、きわめて複雑かつ機械的であるのに対して、われわれは、それぞれの表現が中国共産党指導者の価値体系内におい

てどのような位置をあたえられているかについての、われわれの経験的判断によって、評価のグレードを決定する方法をとった。この場合±3の最高限は、中華人民共和国成立以来の日中関係における現実的撰択可能性のなかの極限值をもって、これにあてることにした。この方法は、オズグッドのそれに比し、評価のグレードが現実的になる反面、より恣意的な評価があたえられる可能性も生じてくる。この欠陥は、中国の価値体系内における各表現のグレードを統一的に示す辞書の作製により補うことが可能であろうし、またその方向への努力もつづけられているが、現在はまだそれを利用しうる段階には達していない。

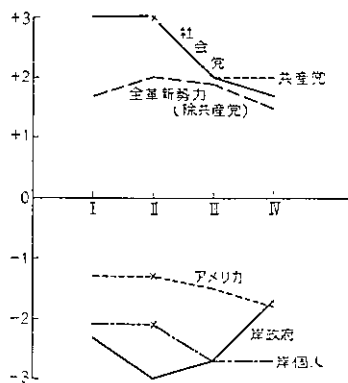
また、オズグッドの方式が、文書中でてくる当該シンボルに関するすべての表現単位を分析の対象とするのに対し、われわれは、パラグラフを記録単位とし、同一パラグラフ中に同じシンボルについての表現単位がいくつ存在しても、そのなかのもっとも強度の強い表現単位を一つだけ採用することにした。

以上のわれわれの分析方式については、既に他のところで詳述したので⁴¹、これ以上の重複は避けるが、この方法を中国共産党指導者の思考の分析に適用する上での利点を指摘しておきたい。その一つは、中共指導者は、そのイデオロギーにしたがって、事態を矛盾対立関係として把握するが、われわれの方法によれば、「岸政府」、「人民」、「社会党」、「アメリカ」等のカテゴリーに対する人民日報の評価をもとにして、彼らがその思考の中心にもっている矛盾対立関係のある程度明確にすることができるように思われることである⁴²。その二は、より技術的なことであるが、人民日報にあらわれる表現は多くの場合、きわめてはっきりした価値判断をとまっており、七段階へのグレード化が、他の文書を分析対象とする場合に比し、比較的容易であることであろう。

さて、本稿における直接の分析対象である1959年3月における、中国の対日態度を理解するためには、1938年5月の貿易中断以来の中国の思考のあとをたどってみることが重要となるであろう。58年中の動きについては、

われわれは、5月9日の陳毅声明（貿易中断のきっかけとなった岸政府非難声明）および11月19日の陳毅声明（安保改定交渉を非難し日本中立化をよびかけたもの）の二つを中心とする各時期についての分析を既に行っており⁴³、ここでは必要なぎりぎりできるだけ簡単に触れておきたい。

58年5月の貿易中断にさきだつ時期における中国側の意図は、それまでの「積み上げ方式」によって得られた量的変化を、ここで質的变化に転化させ、日中国交樹立の方向へ重大な一步をすすめることであつたと思われる。貿易中断は、そのような意図を実現させるための強行手段として行われたものと考えられるが、この時点における中国の情勢判断と期待はつぎの第1図に示される。これは、5月9日の陳毅声明の前後それぞれ二週間づつの人民日報のなかの、日本に関する社説、評論、署名論文から、各シンボルに対する評価をとりだし、それぞれ、そのグレードを1週間ごとに算術平均したものである。



第1図（×印は無言及。一応前週と同評価として作図した。）

この図から、第一に指摘されるのは、日本の革新勢力に対する評価が中高のカーブで、後半下がりぎみになっていることである。中国は岸政府の対中政策に対して強硬態度をとることによって、日本人民が反政府運動にたちあがり、政府の政策変更を強要することができると考えていたと思われる。しかるに、貿易中断という非常措置をとったにもかかわらず、日本の革新勢力の反応は中国の期待どおりではなく、それが評価の低落となってあらわれたと

考えられる。なお、この図で社会党に対する評価が激落しているが、これはサンプル数（すなわち言及数）が少いために、必ずしも正確に中国の評価をあらわしているとはいえない。しかし、言及数が少いということ自体、

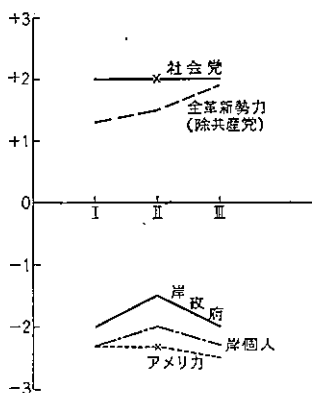
一つの問題である。なぜならそれは、中国の社会党に対する関心、期待の低さを示すからである。中国の貿易中断は、当時近づきつつあった総選挙における社会党援護の政策だという解釈が、かなり広く行われたことがあったが、社会党に対する言及数の低さからみて、中国がそれほど社会党を重視していたとは考えられない。やはり、日本の革新勢力全体による政策転換闘争のもりあがり中国の期待するところであったろう。

ここでもう一つ注目されるのは、共産党に対する言及である。共産党についての言及も少いが、この言及は、共産党を除く全革新勢力に対する評価が下りはじめたところで、出現しはじめている。中国の対日政策にとって、日本の非共産系革新勢力は大きな資産であるが、それに対する評価の高い間は、中国が日本において本来もっとも信頼しているはずの共産党は表面にでてこない。しかし、非共産系革新勢力に対する評価が下がりだし、それがたよりにならない時になると、共産党への言及が、かなり高い評価をもって行われはじめるのである。中国が、最後にたよりにするのは、やはり日本共産党なのである。しかし、共産党の日本における影響力は決して大きくない。そこで非共産系革新勢力に期待がかけられたのであるが、その期待は、裏切られた。貿易中断以後、しばらくの間一切の人的交流も中絶されたのは日本の革新勢力に対し、事態の重大性を認識させ、奮起をうながしたものだといつてよいであろう。佐多報告にみられる中国の社会党批判（前出）も、このような背景のもとに理解さるべきであろう。

この図の示すもう一つの点は、この時期の後半に入って、岸個人に対する評価が急激に悪化していることである。これは、中国が、岸個人を、日本人民からのみならず、「政府」とも区別して孤立させ、広範な反岸戦線の結集によって、政策転換の方向をめざそうとしたものといえよう。中国は日中関係の質的転換をめざすために、貿易中断という強硬政策によって、岸個人を孤立させ、日本人民の側からの圧力によって政策転換をかわとうとした。しかし、日本人民は動かなかった。日本の支配層に対してのみならず、日本の人民に対しても、中国は失望を抱いた。佐多報告における

三原則三条件等のきびしい態度は、まさに中国側におけるこのような日本観の反映だったのである。

58年の夏は、外においては台湾海峡の緊張があり、内においては人民公社化運動がはじまって、中国は内外ともに多難な時期をむかえた。10月には、日米安保条約の改定交渉がはじまって、国際環境は中国に不利に傾きつつあった。このようなさなかに、11月にはいると、日本国内では警職法反対闘争が未曾有の高まりをみせて行われつつあった。この闘争がクライマックスに達した11月19日、中国外交部長陳毅は声明を発表し、安保改定交渉を非難するとともに、日本中立化をはじめて公式によびかけた。第2図は、この時期について、第1図と同様手続きをもって作製したグラフである。なおここでは、第四週の人民日報に日本について言及した社説、評論、署名論文がなかったため三週間分のデータによってのみ作図された。



第2図

この図から読みとれることは、第一に日本の革新勢力に対する評価がしり上がりに上昇していること、第二に、アメリカに対する評価が岸政府、岸個人をぬいて最悪となっていることである。台湾海峡の緊張と安保改定交渉以後、中国はその対日政策において、「主要敵」アメリカを正面の攻撃目標に設定したのである。そして、それと対立するものとして中国は、警職法闘争に示された日本人民のエネルギーを再認識し

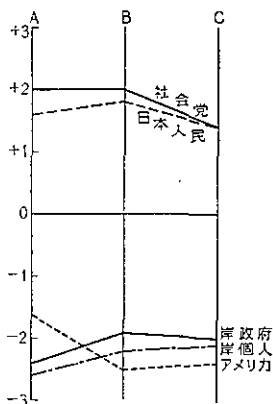
したのである。いったんは失望を感じた日本人民に、新たな期待をいだいたこと、アメリカの脅威を一段と強く感ずるようになったこと、この二点が「中立化要望声明」の背後に存在する考慮であったといえよう。

なお、この図には示さなかったが、ここでは、共産党に対する言及は、第一週だけにあらわれて、以後はでてきていない。この点は、第1図で述べたことと関連して注目されよう。ここでは、58年5月とは逆に、非共産

系革新勢力に対する評価が上昇するとともに、共産党は舞台から姿を消したのである。ここにも、共産党と非共産系革新勢力の役割が一種の相互補完関係をなし、前者が、中国の切り札的存在と考えられていることがあらわれているといえよう。

58年は、中国の対外政策全般が強硬化した年である。中国はその対日政策においても「積み上げ方式」による日中接近→日米離間という、より穏和な路線から、日本人民の反米闘争のよびかけという、強硬路線へと転換したのである。59年3月、社会党使節団をむかえた中国の態度は、かように強硬なものであった。一部の人がびとにとって、中国の対日態度緩和のきざしとみえたものは、日本人民の潜在的闘争力に対する再評価以外のなものでもなかったのである。そして、「社会党、民主勢力、貿易業界が力を結集して、警職法の時に示されたような勢いで日中再開への闘いを高める過程で、中国側が「再開」に応ずる可能性がある」という田崎の報告は、まさにその言葉どおりにうけとられるべきであったのである。中国の望んでいたのは、社会党との親善友好であるよりは、日本人民の激しい反政府反米闘争だったのである。佐多報告の頃とちがっていたのは、日本人民はそのような闘争を行う可能性をもっていると中国が認識したことだけであった。

しかるに、日本内部では、中国の対日態度緩和、貿易再開のみこみ等についての甘い観測が流れ、他方、警職法反対国民会議を安保改定阻止の組織にきりかえることすらできない状態であった。このような背景を考えれば、中国が社会党使節団をきびしい態度で迎えたことも、当然のこととして理解されよう。中国人民外交学会の張奚若会長は、3月9日、あいさつに訪問した使節団に対し、「社会党は岸内閣の中国敵視



第3図

の政策に反対の運動をつづけたが、問題はまだ何も解決せず、社会党としてはまだ努力する面が多くあるのではないか⁴⁴と要望した。そして、社会党との会談においては、貿易再開の「幻想」をうちこわし、闘争体制の強化をくりかえし要請することに重点が置かれたのであった。社会党の抱いていた期待と、中国のもっていた期待は、まっこうから対立してしまったのであった。

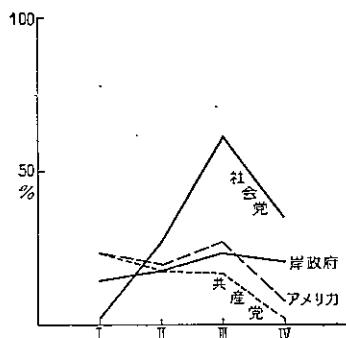
社会党使節団訪中の時期の人民日報分析は、浅沼稻次郎が、北京の政治協商会議礼堂で、「アメリカ帝国主義は日中兩國人民共同の敵」の演説を行った、3月12日を中心とする時期について行われた。この分析は58年の二時期についての分析結果を参考として、技術的にいくつかの修正を行った。それらの修正のうち、もっとも大きなものは、分析対象を社説、評論、署名論文にかぎることなく、日本に関する記事のすべてをとりあげるようにしたことである。これにより作業量は数倍にふえたが、サンプル量が増大し、分析結果の信頼度を高めることができた⁴⁵。これらの修正の結果、58年の二時期の分析結果と、使節団訪中時期の分析結果を、厳密に同じ基礎の上で比較することは必ずしもできなくなったわけだが、分析結果の大筋に変化をおよぼすような性格の変更ではないと考えられるので⁴⁶、あえて以上の三時期（これらをそれぞれA、B、C時期とよぶ）についての分析結果を比較してみたい。

第3図は、各時期の各カテゴリーに対する評価の全体を算術平均したものである。この図によって、それぞれの時点における各カテゴリーに対する平均的評価を比較することができる。ここであきらかなように、中国の正面の攻撃目標は、A時期とB時期の間で、岸個人・岸政府からアメリカにいれかわり、この傾向はC時期においても同様に継続している。しかるに、アメリカ帝国主義と対決すべき、日本革新勢力に対する評価は、59年の社会党訪中のC時期には、三期の最低に達している。警職法闘争のさなかのB時期にピークに達した日本人民に対する評価は、C時期には、A時期のそれより低くなっている。警職法闘争に示されたようなエネルギーを

もちながらも、岸政府の中国政策、ひいてはアメリカの極東政策に対して、中国の期待するほどの動きをみせない日本の人民に対して、中国は再び失望を感じつつあったといえよう。日本人民に対する一般的評価が低下しつつあったこの時期にあって、日本の一般大衆に対して、日本共産党に比してより大きな影響力をもつ社会党の使節団をむかえた中国が反米、反政府闘争への奮起をうながすことに力をそそいだのも、蓋し当然であった。そしてまた、中国のこのような情勢判断を、中国の対日政策総路線の中において考えてみれば、安易な貿易再開や積み上げ方式の再現を望んだ社会党の情勢判断が、現実から遊離したものであったことも明らかとなるであろう。

国際関係においては、人間関係におけるのと同様に、相互に相手方の意図や期待を正確に判断して行動することが必要である。しかし実際には、相手方に対する「誤解」にもとづいて、事態が発展することが多い。国際関係の歴史において、このような誤解が破局を導いた例も少くない。社会党使節団の訪中をめぐる事態の展開もまた、このような誤解のもたらした典型的な一例であろう。「誤解」は社会党側だけでなく、中国側にも存在していた。中国は一貫して、日本人民の反米、反政府闘争の可能性を過大評価していたようである。

それはさておいて、中国はさきの張奚若発言が示すように、社会党に対してきわめてきびしい態度をとった。しかし、批判的態度にもかかわらず、このC時期における、中国の社会党への期待は大きかったというべきであろう。それは社会党が、日本の非共産系革新勢力のなかで大きな勢力を占めており、中国にとっての潜在的利用価値が大きいからである。中国の対日政策においては、さきに述べたように日本の非共産系革新勢力の役割が大きな比重をもっており、共産党系の力が弱い段階においては、これらの勢力の手による反米、反政府闘争が中国にとって貴重なものとなってくる。社会党のもつ価値も、まさにそのような闘争の中核となりうるものとしてのそれであった。潜在力をもちながらも、実際には行動をおこしていない



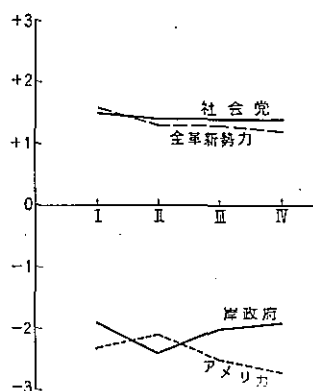
第4図(「浅沼演説」を除いた数字。)にて述べている総パラグラフ数のなかで占める割合(%)を、一週間ごとに示したものである。ここでは、第一週を除いては、社会党に対する言及が、きわだって多いことが容易に看取される⁴⁷。これらの数字を見るうえで、時に留意すべきは、宮本顕治を団長とする日本共産党の使節団が、社会党使節団に先だって、2月23日から3月9日まで、中国を訪問していたことである。3月3日には、日中両国共産党の共同声明がだされている。この訪問の後半は、第4図の第一週および第二週にあたる時期であるが、共産党への言及は、社会党への言及数よりはるかに低いのである。

理論的な「本質規定」の次元で考えるならば、中国共産党から見て、日本共産党より社会党の方が評価が高いとか、後者により多くの関心がそそがれるというようなことは本来ありえないことである。しかし、より戦略的あるいは戦術的な次元になれば、当面の日本の情勢下において、共産党より社会党の方がより価値が高いと考えられることは、十分にありうる。中国が社会党のもつ潜在力に大きな期待を抱いている時には、社会党に対する言及頻度が高くなると考えることができるのである。中国側の関心は、第三週に頂点に達している。この第三週は、浅沼演説の直後からはじまり、浅沼・張共同コミュニケも、この週に発表されている。

ところで、このように大きな関心がはらわれ、大きな期待がもたれたにもかかわらず、社会党に対する評価は、さきに見たように、58年の二時期

に比して決して高くない。このような期待の大きさと、現実の姿とのギャップが、中国の社会党に対する態度を規定していたといっただいであろう。

3月12日の浅沼演説以後、社会党への言及頻度がいちぢるしく上昇したことは、第4図の示すとおりであるが、善悪の評価はいかなる変化をうけたであろうか。第5図をみると社会党に対する評価が意外なほど変動をみせていないことが、まず注目される。



第5図 (「浅沼演説」を除外した数字)

考えれば、「アメリカ帝国主義は日中両国人

民共同の敵」というような、中国側の期待どおりの発言を行ったあとでは、社会党に対する評価も上昇すると予測されるところであろう。事実、さきに紹介したように、浅沼はその後中国各地で熱烈な歓迎をうけたといわれる。それにもかかわらず、人民日報紙上における社会党評価が、変化していないことはなにを意味するか。変化は、言及頻度だけにあらわれたのである。われわれは、ここに中国の指導者の思考の特徴をみいだすことができるように考える。一片の発言は、その内容が、いかに中国にとって望ましいものであっても行動がそれにとまなわないかぎりには、発言者の有する潜在的価値を高めるにすぎない。したがって、言葉だけの段階で社会党に対する評価が高まることはないのである。むしろ、言葉だけ急進的で、行動がとまなわないならば、その害悪はかえって大きいと考えられるのである。したがって、しばしば「言葉の魔術」で局面を処理するのに慣れた、日本の政治家とは異質な思考様式だといえよう。これは「浅沼発言」を行った側の思考様式と比較さるべきであろうが、その点は後にゆずって、第5図の示すものをもうしばらく検討してみよう。

第5図でいま一つ特徴的なことは、社会党使節団が中国入りをしてから浅沼演説が行われるまでをカバーする第二週においてのみ、岸政府に対す

る評価が最低で、その他の週はアメリカに対する評価が最低となっていることである。特に第三週、四週のアメリカに対する評価は、その他の、日本の支配層に対するマイナスの評価を格段にひきはなす程に強いネガティブな評価をうけている。この時期の中国は、既にアメリカ帝国主義との直接的対決を、その対日政策の中心に置いていた。たとえば3月3日（第一週）の日中両国共産党の共同声明は、「米帝国主義」は「アジアと世界の人民の共通の敵である」⁴⁸と述べているのである。したがって、第二週にかぎって、岸政府、日本政府に対する批判がアメリカに対する批判以上に強まったということは、社会党むけの発言であったとしか解釈されえない。

アメリカを正面の攻撃目標に設定して以後の中国の対日政策にとってはアメリカと対決することが最大の課題であって、岸政府もしくは岸個人は、アメリカの「侵略政策」に「追隨」するという意味においてのみ批判される副次的存在となってきた。しかし、中国からみた場合、社会党は十分に反米的でない。あるいは、日本の直面する主たる矛盾を、アメリカの植民地的支配とはみず、日本の独占資本であると規定している。この社会党の考え方の当否は、しばらく措くとして、社会党をもっとも有効に闘争体制へ動員しうるものは、岸政府との対決をよびかけることだと中国は考えたのであろう。そこから、社会党使節団をむかえた中国は、岸政府非難を強めた。それが、この時期の中国の論調一般とは、やや調子を異にするものであったことは、第5図の示すとおりである。中国からみれば、岸政府との闘争をつきつめていけば、アメリカ帝国主義との対決にいたらざるをえない。したがって、社会党が主観的には、反岸・反政府闘争を行うのであっても、それは結局、客観的には反米闘争となるという判断を有していたと思われる。したがって、中国は、社会党に強力な闘争をよびかけるにあたって、あえて摩擦の予想される「アメリカ帝国主義との対決」を表面に出すことは避けようとしたのであろう。

しかし、浅沼稻次郎は、3月9日、張奚若に対し、「アメリカ帝国主義は日中共同の敵である」という発言を行い、3月12日には、1,400人の聴

衆を前にした政協礼堂での演説でこの発言をくりかえし確認した。それ以後の人民日報は、この「浅沼発言」をくりかえし引用してアメリカ非難を強め、その本来の路線の宣伝につとめたのである。中国側としては、社会党に反米闘争をおしつけることは避けようとしたのに対して、社会党側が積極的に反米発言を行ったため、本来のペースにもどって、社会党を反米闘争に動員する形となったものと思われる。

さて、そこで次には、浅沼発言を行った側の意図が問題となるわけである。既に触れたように、社会党がもっていた情勢判断と期待は、中国側のそれとはまっこうから対立するものであった。社会党の望むような積み上げ方式の再現や貿易の再開は実現すべくもなかった。ここで社会党のとりうる撰択肢は、大ざっぱにいて三つしかなかったといえよう。一つは、貿易その他の交流をのぞむ日本国民の希望を無視した中国の強硬態度を非難し、反政府、反米闘争へのよびかけは内政干渉であると断じて、席を蹴って帰国することである。しかし、これは使節団の使命と社会党の国内政治上の立場を考えれば、至難のことであった。このような行動は實際上、岸政府への屈服であり、政府との超党派外交の道を進むことを意味する。自民党の大野伴陸に見送られて羽田をたった使節団といえども、この時点でそこまでふみきることはできない相談であった。

第二の道は、あくまで積み上げ方式の実現に努力することである。しかし、中国側の強硬態度から考えれば、この方策によってなんらかの成果があがる可能性はなかったといえよう。結果は中国側から冷遇されてなんの成果をもなく帰国するという印象をあたえることになってしまったであろう。このような状態も使節団にとっては望ましからざるものであった。こういう結果になれば、いかに強弁しても、政府の静観政策が正しかったということになるし、さらに、使節団訪中に批判的だった社会党内反対派の存在も厄介なことになるであろう。社会党内では、訪中の中心となった和田派と鈴木派その他の左派との間で、使節団の派遣をめぐる、深刻な派閥対立があったといわれる⁴⁹。訪中の基本方針に対しても、使節団出発の

直前まで異論が出されたし、使節団派遣費すら党が支出を拒むという内状であったという。したがって使節団としては、党内対策上からいっても、なんらかの「成果」をもって帰らなければならないという心境だったといわれる。しかし、貿易その他の具体的なみやげが得られない以上、なんらか別の形の「成果」を示さなければならなかったのである。

そこで第三の道が問題となる。積み上げ方式の再現や、貿易再開が望めなくとも、ある程度中国側の主張をいれて、将来の社会党と中国との間の関係の「糸を切らずにおく」ことは、必要でもあるし、可能であったろう。使節団にとって、訪中の「成果」を示すことができるのは、このような形においてのみであったといえよう。

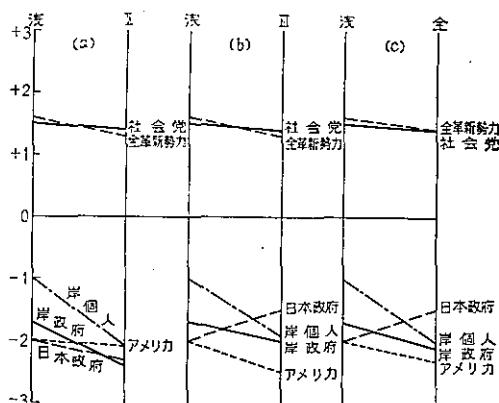
しかし、中国側の主張をいれるといっても、岸政府批判、二つの中国反対、日中国交回復、安保改定交渉非難、日本中立化等々はすでに少なくとも言葉のうえでは、社会党がくりかえし表明しているところであった。これらのいい古されたスローガンをもって、二つの異ったイメージの対立から生じた行き詰りを打開することはできなかった。「アメリカ帝国主義は日中両国人民共同の敵」という浅沼発言は、まさにこのような状況下において発言されたのである。この発言は期待どおり、中国側からは熱烈な拍手をもって迎えられた。先に引用した勝間田精一の言を借りれば、「この講演で日中間にわだかまっていた黒い雲は一瞬にして消えさ」り、「われわれと中国側との交渉もその後順調にすす」⁹⁰んだのであった。その意味で「浅沼発言」は、まさにこの場には、おあつらえむきの発言であったし、期待どおりの効果をおさめたのであった。もちろん、それは予期に反した中国側の強硬態度に直面するという、与えられた情勢の下で、なんらかの形で、「成果」をあげたいという条件の下でのみ、そしてそのような意味でのみ「効果的」であったにすぎない。浅沼発言は、別の面では大きな問題となり、その後長期にわたって複雑な影響を残すことになるのである。

浅沼発言は、当時の社会党としては、いいうるぎりぎりの限界であった。わずか一週間前に発表された、日中両国共産党の共同声明は、「アメリカ

帝国主義は世界人民共同の敵である」といい切っているが、社会党には、もちろんそこまで断言する勇氣はなかった。先に触れたように、「日中共同の敵」という発言は、58年10月の日中国交回復国民会議のコミニケで既に述べられており、社会党としては、これがぎりぎりの発言であった。使節団は事前に、「日中共同の敵」を謳うことは避ける申し合わせをしたといわれるが⁵¹、現地に行って双方の思惑のちがいを痛感した浅沼は、進んでこの発言を行うことにふみきったものと思われる⁵²。

浅沼演説が行われた翌13日の人民日報は浅沼演説を全文報道した。いまや日本人民とアメリカ帝国主義との直接的対決を期待する中国にとって、浅沼発言はまさに「我意を得た」という感じてあったろう。このようなところから、使節団一行の中国訪問中の言動を「代弁者的」⁵³と きめつける動きもでたわけであるが、

それにもかかわらず、浅沼の3月12日演説は、人民日報の報道とは異なった調子であることに注目すべきであろう。第6図は、浅沼演説と、浅沼発言直前の一週間の人民日報の評価との比較(a)、浅沼発言直後の一週間の人民日報の評価との比較(b)、全四週間の人民



第6図

日報の評価との比較(c)、を示したものである⁵⁴。社会党および全革新勢力についての評価は、この三種の比較を通じて浅沼と人民日報との間にきわだった相違はない。ただ、いずれの場合も、人民日報側の評価の方がやや低いことに気がつく程度である。これは実は変な話である。およそ通常の場合でいえば、訪問者側が自分をほめる度合いよりも、訪問者を迎えた側からの、訪問者に対する評価の方が高いはずである。にもかかわらず、

わずかとはいえ、人民日報側の評価の方が低いのである。これは、中国が社会党に対し、いかに低い、きびしい評価をしていたかを示す指標であるといえよう。

政府およびアメリカに対する評価についてみると、浅沼と人民日報の間の差異はかなり歴然たるものとなる。a. b. c. 三種の比較に共通していえることは、「岸個人」に対する評価が大きくちがっていることである。言及頻度をしらべてみても、浅沼演説の方は岸個人へ言及したパラグラフはわずか一つで、総パラグラフ数の1.4%にすぎないが、人民日報の側では、四週間の合計で10.8%のパラグラフが岸個人に言及している。そのほか、アメリカに対しても、岸政府に対しても、人民日報の方が、はるかにきびしい評価をしている。たとえば、人民日報では、岸政府が中国を「敵視」しているという表現が、くりかえしでてくるが、浅沼はその演説では、敵視という言葉を一度も使わず、「友好的でない政策」というような表現を用いている。アメリカについても、「アメリカ帝国主義は日中共同の敵」という表現は、浅沼演説には一度しかでてこないが、浅沼発言以後の人民日報には、この発言がくりかえし使われている。このように人民日報の評価の方が概してきびしい中で唯一の例外は、「日本政府」という表現である。浅沼が政府批判をもっともはげしくする時に用いるのは、この「日本政府」という表現であった。これに対し、人民日報は、「日本政府」という表現を用いた時には、比較的非難の度合いが弱く、「岸政府」を使った時に最大の非難があげられている。このような表現のちがいは、浅沼が、「政府」という、より機構的な側面に対する批判を強くもっているのに対して、中国側はむしろ「岸」という、より人的な側面を重要視していることを示している。ここで想起すべきことは、廖承志が語ったという、つぎの言葉である。「一国の政治体制やだれが組閣するかはその国の国民が決定することで、われわれ〔中国〕としては問題としない。われわれとしてはその集団、個人がどんな政策をとるか、その政策の中身だけを問題とするのである。」⁶⁵ すなわち、中国は日本政府が保守党政府だから悪いと考えるので

はなく、その政府で権力をもっている人が反中国的だから悪いという考え方をとっているわけである。したがって、逆にいえば、国内的にいかにも保守的であろうとも、対中国接近政策（したがって日米離間の方向）をとる政府であれば、中国は高く評価するのである。同様な傾向は、日本以外の国に対する政策においても、つねにみられる。ここに、万年野党として、「政府」との対決を主要任務としている社会党とのいま一つの考え方の相違があるように思われる。中国の直接目的は、あくまで中国政策の転換であって、社会党政権の樹立でもないし、いわんや日本革命ではなかったと判断すべきであろう。社会党に対する期待も、あくまで政策転換を強いる要因としてのそれであった。この点、社会党側には自分たちは「社会主義的」だから支持されているという誤まれる自信があったようである。

それはさておき、中国側の絶讃を得た浅沼演説すらも、その内容は、中国側の情勢判断とはかなりくいちがっている。このことは、使節団一行が必ずしも「代弁者的言動」に終始したのでないことを示すとともに、それだけに「アメリカ帝国主義は日中両国人民共同の敵」という発言自身が、社会党的、もしくは浅沼の発想のコンテクストのなかでは、異質なものとして浮きあがってこざるをえない。さきに触れたように、この発言の報道に接した、書記長代理成田知己は、浅沼が「敵」という表現を使ったとは思えないと語り、また62年1月の訪中使節団長となった鈴木茂三郎も、その帰国報告のなかで、浅沼発言に触れて、「社会党はこれまでアメリカ帝国主義に対しても、日本の独占資本に対しても、一般的には『敵』という言葉を使っていないように思う」⁶⁰と述べているのである。このように浅沼発言は、この発言がなされた当時のみならず、その後においても、社会党的な表現のなかには見出だせない類いの発言であった。それだけに、この発言が、前述の如く、訪中の「成果」をあげるという限定された目的のために、日中間のイメージのギャップを埋める最適の言葉として挿入されたものであることが、いよいよ明確になるわけである。

「浅沼発言」によって、社会党は当面のゆきづまりを打開し、一応の、

「成果」をあげることができた。しかし、この「成果」を成果として真に結実させるためには、党の一層の左傾化、急進化が要求される。しかしながら、当時すでに「革命政党としての統一せる意志の欠除」⁵⁷を批判されていた社会党が、そのような左傾化、急進化の道を歩むことはむずかしかった。浅沼発言の確認を回避したいという強い意向が、その後二度におよぶ訪中使節団派遣のたびごとに働いたのも、議員政党としての社会党の立場からは当然であったといえよう。

しかしながら、中国からみた場合、「浅沼発言」の確認こそは、社会党に期待する最大のものであった。中国にとっての、社会党の存在価値はまさにこの一点にあったといって過言ではないであろう。ここに、中国側が、社会党に対して、執ように「浅沼精神」の確認をせまる理由があるのである。

IV 中国の対日政策と「浅沼発言」

中国の対外政策の基本線は、すくなくとも1938年以降においては、広範な反米統一戦線を結集して「アメリカ帝国主義」を孤立化することにおかれていたといってよいであろう。その場合、もっともはげしい闘争の中心となるのは、アメリカ帝国主義と、社会主義陣営との間に存在する、いわゆる「中間地帯」だとされている⁵⁸。この中間地帯には二種類ある。「一つはアジア、アフリカとラテンアメリカのすでに独立した国といま独立をめざしている国で、これは第一の中間地帯である。もう一つは西ヨーロッパ全体、オセアニアとカナダなどの資本主義国で、これは第二の中間地帯である。」⁵⁹ これらの中間地帯諸国諸人民が反米闘争を行うことによって、アメリカ帝国主義は「張り子の虎」と化するとされる。なぜならば「アメリカ帝国主義は、いたるところで敵をつくり、人心を失い」「ちょうど十本の指先で十匹のノミを押えつけようとするようなもので、これに気をくばればあれを忘れ、まったく身動きができず、實際上見かけ倒しで、きわめて虚弱であるからである。」したがって、「社会主義国は、中間地帯の反米

闘争を極力支持し、アメリカ帝国主義に反対する統一戦線を積極的に拡大してアメリカ帝国主義を最大限に孤立させ、それに打撃をあたえるべきである。」⁶⁰

このような基本線にもとづいて日本を把握するとどのようなようになるであろうか。毛沢東は、「日本の独占も第二の中間地帯に属しています。日本の独占でさえ、アメリカに不満をもち、一部の人たちは公然とアメリカに反対しています」⁶¹と規定している。したがって、日本の「人民」は、よりはげしい反米闘争を行うべき、第一の中間地帯に属していると考えられ、中国が社会党に期待する役割もまた、その線にそったものというべきであろう。中国は、警職法闘争にすら、反米闘争の要素をみいだそうとつとめ、いわんや、「民主主義擁護」の闘争か、「反米闘争」かの解釈のわかれる安保改定反対闘争に対しては、当然にこれを「アメリカ帝国主義打倒」の戦いにとらえた。社会党に期待される役割もまた、反米闘争およびその一環としての反政府闘争の指導にあたっわけである。中国は、必ずしも十分に反米的でない社会党に奮起をうながす「錦の御旗」として「浅沼発言」を利用してきた。そして社会党に対する評価は、反米闘争を遂行する度合いによって、換言すれば浅沼精神に忠実な度合いにしたがって、さだめられてきたのである。その意味で浅沼発言は、その発言を行った側の想像以上の意義を中国側から与えられる結果となったのである。社会党に対する中国の評価は、社会党がどのていど「社会主義的」であるか、あるいは「マルクス主義的」であるかによって決定されたのではないのである。社会党は、『社会主義国家』『社会主義陣営』という表現をつねに用い、自己の主張する社会主義と、中ソの「社会主義」とをほぼ同義のものとして用いてきた。また社会党、特にその左派にあってはマルクス主義の影響が、きわめて強く、日本共産党に対しては強烈的な敵対意識をもちながらも、中ソ、特に中国に対しては、「友党」的な意識が強かったように思われる。⁶²しかしながら、中国側からみれば、社会党は、日本革命の中核とはなりえない、改良主義的な社会民主主義政党にほかならなかったものである。それは、せ

いぜいのところ、社会民主主義党でありながら、時として反米闘争を爆発させる可能性をもった「ふしぎな政党」⁶²であるにすぎないのである。中国は、1957年11月、当時すでに、中国とソヴィエト連邦との間で意見が対立していた、「社会主義への平和的移行」の問題をめぐって、ソヴィエト共産党中央委員会に対し「平和的移行の問題についての意見要綱」を提出している。この「要綱」のなかで、中国の指導者はつぎのように述べている。「社会党〔ここでは、社会民主主義政党一般をさす——問部〕は社会主義の政党ではない。個別的な左派をのぞけば、かれらはブルジョアジーに奉仕し、資本主義に奉仕する政党であり、ブルジョア政党の一種の変形である。社会主義革命の問題で、われわれと社会党の立場は根本的にことなる」「しかし、社会党にたいする工作をつよめ、社会党の左派と中間派をひきつけて統一戦線を樹立することが、きわめて重要であることは、うたがう余地がない。」⁶³

社会党自身、中国と社会党の間のそのようなこえ難い懸隔を発見したのは、62年の第三次訪中使節団派遣の頃からではなかったろうか。この時の会談の席では、社会党側が日本共産党を批判したところ、廖承志は「友党を侮辱するか」とどなったといわれる⁶⁴。また、中国側は「われわれとあなた方とは世界観がちがう」とも述べたという⁶⁵。中国にとって、社会党は「社会主義革命」をめざす党でもなければ、「マルクス主義」の党でもなかったのである。それは、中国の世界政策に合致する反米闘争を遂行するかぎりにおいてのみ、評価される存在にすぎなかった。社会党の側からの、中国に対する親近感は強かった。しかし、浅沼・張共同コミニケにさきだつこと二週間前に発表された日中両国共産党の共同コミニケには、「中国共産党と日本共産党はともにマルクス・レーニン主義の政党であり、共通の理想と共通の目標をもっている」という発言があるにもかかわらず、浅沼・張共同コミニケには、そのような両者の連帯感を表明する言葉は一つもなかったのである。

以上にみるように、中国が社会党に期待したのは、まさに浅沼発言の遂行にほかならなかった。したがって、社会党が浅沼発言の実行をためらう

ならば、社会党の存在価値は急激に下落する。62年8月は、中国の社会党評価にとって、一つの転機であるように思われる。この時、同年1月の訪中使節団長であった鈴木茂三郎が、共同コミュニケにおいて浅沼発言の確認を避けようとしながら果さなかった内状を明らかにした報告書を委員長あて送附した事実が判明した。また原水爆禁止世界大会では、「すべての国の核実験に反対」する社会党と中国代表とが正面衝突をし、中国にとって、社会党の有する価値は急激に低下した。社会党に対する評価の低下と反比例して、評価の向上したのは、自民党内の親中国派であった。三年半前に、社会党があればほど望みながらも果せなかった貿易の本格的再開は、変化した情勢の下であるとはいえ、自民党员である松村謙三、高崎達之助の訪中によって、62年10月、達成されたのであった。

(注)

1. この論文は、フォード財団の資金を得て国際基督教大学で行われている研究計画の中間報告であり、東京大学の衛藤清吉助教授との共同研究にもとづくものである。ここに利用した、人民日報の内容分析データは、同助教授との共同研究によって、作製されたものであり、同助教授の御好意により、このような形で利用することを許された。なお、データの操作、解釈は、筆者一人の責任によって行われ、衛藤助教授に責任がおよぶものではない。この論文は、さらに同助教授との討論を経て、精緻化されたうえで、当研究計画の最終報告にくみいれられる予定である。

また、内容分析データの作製にあたっては、国際基督教大学行政学大学院学生田中恭子氏の全面的協力を得た。記して感謝する。

2. 鈴木茂三郎「第三次訪中使節団の成果」月刊社会党57号、1962年3月号、p 97。
3. 中国人民外交学会は、外交の理論と實際を研究し、国際問題を検討する主旨をもって、1949年2月成立したが、その実質的役割は、国交未回復国との民間外交を展開することにある。
4. 1959年3月14日、毎日新聞。
5. 浅沼追悼出版編集委員会編「驚進」（日本社会党刊）p.272。
6. 1959年3月14日、毎日新聞。
7. 1959年4月5日、社会新報社説。
8. この「補遺」が送附されたのは、62年7月上旬であるが、送附の事実が明らか

となったのは、同年8月3日の社会党中央執行委員会懇談会においてであった。

「補遺」の内容要旨は各紙に紹介されたが、8月8日の毎日新聞に紹介されたものが比較的くわしい。

9. 浅沼稻次郎「前進する中国と国民外交」, 1959年3月24日, 朝日新聞。
10. 前掲「蔣進」p.132。
11. ある団員の観測。1959年3月24日, 読売新聞。
12. 月刊社会党24号, 59年5.6月合併号, p.9。
13. 座談会“日中関係をどう打開するか”における発言(月刊社会党17号, 1958年10月号, p.11。)
14. 同上座談会における発言。
15. 日中関係打開の政治三原則とは「(1) 直ちに中国を敵視する言動と行動を停止し, 再びくり返さないこと。(2) 『二つの中国』をつくる陰謀を停止すること。(3) 日中両国の正常関係の回復を妨げないこと。」である。また, これとともに長崎国旗事件について岸政府が陳謝すること等の, いわゆる「三措置」(三条件) も明らかにされた。佐多報告の全文は, 外務省アジア局中国課「中共対日重要言論集第四集」(1959年4月) に集録されている。
16. 月刊社会党, 17号, p.12。
17. 同上 p.13。
18. 中共対日重要言論集第四集, p.198。
19. 月刊社会党, 24号, p.11。
20. 月刊社会党, 17号, p.17。
21. 59年1月19日の中央委員会で決定。月刊社会党24号, p.12。
22. 1959年1月1日, 朝日新聞。
23. 1959年1月11日, 読売新聞。
24. 1959年1月27日, 朝日新聞。
25. 1959年3月19日, 朝日新聞。
26. 1959年2月18日, 朝日新聞。
27. 3月15日に周恩来が, 社会党使節団一行と会見した際, 周は藤山が田崎を通じて訪中を打診したことを示唆する発言を行っている(周会見記録は, 中国側では発表されておらず, 月刊社会党24号, および世界, 1959年5月号所載の社会党使節団随員のメモがもっとも公式のものである。なお, 藤山に関する個所の発言の詳細は, 1959年4月9日号エコノミストを参照)。もっとも藤山自身は, 田崎と接触したことを否定している(3月17日, 読売新聞)。
28. 1959年2月9日, 毎日新聞。
29. 1959年2月20日, 毎日新聞。

30. 1959年2月3日, 朝日新聞。
31. 月刊社会党24号, pp.15—19に全文。
32. 2月22日, 仙台における鈴木茂三郎談話(2月23日, 朝日新聞)。
33. 1959年3月6日, 朝日新聞。
34. 以下のやりとりは, 1959年4月9日エコノミストによる。
35. 宿谷栄一「中国訪問に際して」, 1959年2月3日, 朝日新聞。
36. 宿谷栄一「日中関係の障害除け」1959年3月10日, 朝日新聞。
37. 1959年3月4日, 朝日新聞。
38. 1959年3月6日, 読売新聞。
39. 以上, 周発言は, 月刊社会党24号から引用。
40. Charles E. Osgood, Sol Saporta and Jum C. Nunnally, "Evaluative Assertion Analysis," *Litera*, Vol. 3, 1956. Charles E. Osgood, "The Representational Model and Relevant Research Method," in Ithiel S. Pool ed., *Trends in Content Analysis*, Urbana, 1959
41. 衛藤澹吉・岡部達味「中共対日発言の内容分析」(外務省執務参考用資料として近刊予定)。
42. 同上およびその要約である同名論文(外務省調査月報, vol. VI, no. 1, 1965年1月)で試みたFD (functional distance) 作図は, このような矛盾対立関係を視覚化しようとしたものである。
43. 注41参照。
44. 1959年3月10日, 朝日新聞。
45. その他の修正事項は, ①58年の場合は, 中心に選ばれた日のほかに, 前二週間, 後二週間, すなわち計29日を分析の対象としたのに対し, 59年には, 中心日を第二週の最終日とし, したがって事件当日を含む正味四週間を分析対象としたこと, ②, グレードの基準を一部明確化し, 多少の変更を行ったこと等である。
46. 58年の二時期についても, 59年について用いた新基準で分析をやりなおす予定であるが, この作業はまだ始められていない。
47. この数字は, 第三週の紙面に掲載された浅沼演説を除いたものである。浅沼演説を加えれば, 社会党の比重はさらに増大する。第五図も同様, 浅沼演説を除いて作製された。
48. この声明の日本語は, 「中共対日重要言論集第四集」の pp. 178—182。
49. 1959年3月5日, 読売新聞。
50. 注10参照。
51. 1959年4月9日, エコノミスト。
52. もっとも, 3月17日に発表された共同声明には, 「日中共同の敵」という言葉

はなく、その意味では、使節団の申し合わせは守られたわけである。

53. 共同声明に対する、自民党声明。

54. この場合、「人民日報」の評価というのは、紹介掲載された浅沼演説を除外して得られたデータである。

55. 宿谷栄一「日中関係の障害除け」(1959年3月10日、朝日新聞)に引用。

56. 鈴木茂三郎「第三次訪中使節団の成果」月刊社会党57号、1962年3月、p.97。

57. 向坂逸郎「正しい綱領、正しい機構」、社会主義88号、1958年12月。

58. いわゆる「反米統一戦線」と「中間地帯論」が、くりかえし説かれるようになったのは、60年以後、特に中ソ対立が激化して以来である。しかし、この考え方の原型は、既に46年8月に、毛沢東が、アンナ・ルイズ・ストロングとの談話で明らかにしている(毛沢東選集第四巻、pp. 1191—1192)。この談話は、58年10月、人民日報が、毛沢東の論文のなかから抜萃編集した論文集「帝国主義和一切反動派都是紙老虎」のなかに再録されており、58年以降の中国の対外政策の基本線はこの考え方にもとづいているといつてよい。

59. 1964年1月21日、人民日報社説。なお、筆者の知るかぎり、中国が中間地帯を二種類にわけて論じたのは、この社説が最初である。

60. 同上。

61. 1964年7月10日、社会党佐々木更三一行に対する談話。1964年8月11日号、世界週報所載の一行のメモによる。

62. 62年1月の第三次訪中使節団に対する毛沢東の社会党評。

63. 1963年9月6日、人民日報所載の人民日報編集部、紅旗編集部、共同論文「苏共領導同我們分歧的由来和发展」の附属文書の一。

64. 1962年1月18日、朝日新聞。

65. 団員石橋政詞の個人的報告。

"Asanuma Statement" and the Chinese

Attitude toward Japan

Tatsumi Okabe

The so-called Asanuma statement in 1959, which defined the "American imperialism" as "the common enemy of the Japanese and Chinese people," has since influenced a great deal both the developments of Sino-Japanese relations and Japanese domestic politics.

The statement may be interpreted as a slip of words on the side of Asanuma who was excited with the warm welcome by Peking. The writer, however, assumes that the statement was an instrument to narrow a wide gap of images between the Socialists and the Chinese Communists.

The Socialists had a self-confidence, as well as a sense of mission, in improving the Sino-Japanese relations which was cut off in May of the previous year, because they believed that, being "socialists", they must have common places with China. In sending the mission headed by Asanuma to Peking, the Socialists had a very optimistic expectation of reopening trade with China by their initiative, and tried to utilize the issue for the purpose of extending their domestic influences.

Chinese Communists, on the other hand, regarded the Socialists, not as their comrades but as a temporary ally, and expected the Socialists only to wage intensive struggles against the United States and Kishi. They were not interested in improving the Sino-Japanese relations at this time. Their main concern was to isolate the United States and its "lackies" in East Asia. The writer analysed these aspects of Chinese images by content analysis of the People's Daily.

Having found a wide gap between expectations of both parties, Asanuma made the statement with the purpose of improving the situation for the time being. The statement was welcomed by Chinese Communists, because it suited to the Chinese expectations. Faithfulness to the Asanuma statement became a kind of a tester to judge the "goodness" of the Socialists. After 1961, Chinese estimate of the Socialists turned worse, because the main stream of the Socialists stopped keeping pace with the line stated in this message.